

2011年11月15日

「原料非課税化を実現し、国内空洞化阻止・産業活性化を目指す決起集会」  
の開催について

1. 11月15日に下記化学関連5団体の共催により標記決起集会が開催された。  
この中で、同日付で出された「共同決議書」を高橋石化協会長が報告した。

(1) 日時： 11月15日（火）11：30～12：30

(2) 場所： 衆議院 第2議員会館

(3) 主催： 石油化学工業協会、一般社団法人 日本化学工業協会、  
全日本プラスチック製品工業連合会、日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC 連合）、全国化学労働組合総連合（化学総連）

2. 決起集会には、直嶋正行 元経産大臣をはじめ24名の国会議員が参加。各  
団体関係者等を合わせて約150名が参加。

また、化学関連5団体代表者および石油基地自治体協議会の佐久間会長（市原市長）が挨拶を行い、国会議員一人一人から決意表明があった。

以上

# 共同決議書

平成 23 年 11 月 15 日

石 油 化 学 工 業 協 会  
一般社団法人 日本化学工業協会  
全日本プラスチック製品工業連合会  
日本化学エネルギー産業労働組合連合会  
全 国 化 学 労 働 組 合 総 連 合

我々化学産業に関わる企業、労働者の総意として、平成 24 年度税制改正で以下が実現されることを政府・与党に強く要望し、ここに決議する。

化学産業の重要分野を占める石油化学産業は、素材を製造する企業と、これを使用してさらに製品を製造する 2 万社の中小企業により構成されており、その雇用は 70 万人を擁し、また全国各地に広範に立地するコンビナート等の地域経済に中心的な役割を果たしている。

現在、石油化学製品製造用のナフサ等の原料は、租税特別措置法により免税されているが、産業用原料への非課税は世界標準となっており、諸外国とのイコールフットィングの観点から、揮発油税及び石油石炭税ともに租税特別措置法ではなく、それぞれの本則で非課税を恒久化すべきである。

以上のような化学産業の、雇用、中小企業、地域経済に占める重要性を踏まえ、是非とも平成 24 年度税制改正においてその実現を図ることを強く要望する。

以 上